

「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程」に関する実施要項

平成 25 年 8 月 30 日

文 部 科 学 省

生 涯 学 習 政 策 局

(最終改正 平成 30 年 8 月 9 日)

1 趣旨

「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程（平成 25 年 8 月 30 日 文部科学省告示第 133 号）」に基づく職業実践専門課程の認定に関しては、本実施要項の定めるところによるものとします。

2 目的

専修学校の専門課程（以下「専修学校専門課程」という。）であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うもの（以下「職業実践専門課程」という。）を文部科学大臣が認定して奨励することにより、専修学校専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的とします。

3 職業実践専門課程の要件

職業実践専門課程として文部科学大臣が認定するための要件は次のとおりとします。

- (1) 修業年限が 2 年以上であること。
- (2) 専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。

(趣旨)

本要件は、専攻分野に関し、生徒の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国又は地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能などを十分に把握・分析した上で、当該専修学校専門課程の教育を施すにふさわしい教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。以下同じ。）を行うなど、企業等の要請等を十分にいかしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施していることを求めるものです。

なお、本告示における「企業等」とは、専攻分野に関して、実務に関する知識・技術・技能などについて知見のある企業、関係施設、業界団体（業界別団体、全国又は地域の経済団体等）、教員の専門性の維持・向上を目的とした研修等を行う職能団体（資格者団体、養成施設協会等）、関連学会や学術機関、国又は地域の地方公共団体等の関係部局等を指します。

(内容)

具体的には、以下の全ての要件を満たしていること。

- ① 企業等との連携体制を確保して、当該専修学校専門課程の教育課程の編成を行うため、当該専修学校専門課程の教職員及び企業等の役員又は職員その他必要な委員により組織される委員会や会議（以下「教育課程編成委員会等」という。）を設置していること。
- ② 教育課程編成委員会等を少なくとも年２回以上開催していること。
- ③ 教育課程編成委員会等の意見を活用して、教育課程の編成を行っていること。
- (３) 企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業（以下「実習・演習等」という。）を行っていること。

(趣旨)

本要件は、企業等の要請等を十分にいかしつつ当該専修学校専門課程の専攻分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行っていることを求めるものです。

(内容)

具体的には、以下の全ての要件を満たしていること。

- ① 企業等と協定書等（覚書や契約書等を含む。以下同じ。）や講師契約等を締結して実習・演習等を行っていること。
  - ② 実習・演習等の実施に加え、授業内容や方法及び生徒の学修成果の評価について企業等と連携していること。
  - ③ 学修成果の評価や単位認定にあたり、生徒が修得した技能を含む実践的かつ専門的な能力について評価を行っていること。
- (４) 全課程の修了に必要な総授業時数が１７００単位時間以上又は総単位数が６２単位以上であること。
  - (５) 企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。

(趣旨)

本要件は、専攻分野における実務を当該専修学校専門課程の教育内容や方法に反映した教育活動を実践するため、企業等と連携して、専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能並びに、授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上を目的とする組織的な研修を行うことを求めるものです。

(内容)

具体的には、教員の業務経歴や能力、担当する授業科目や授業以外の担当する業務等に応じて、以下の両方の要件を満たしていること。

- ① 企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を修得・向上するための組織的に位置づけられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させていること。
  - ② 企業等と連携して、教員に対し、授業及び生徒に対する指導力等を修得・向上するための組織的に位置づけられた研修・研究の機会を確保し、計画的に受講等させていること。
- (６) 学校教育法施行規則第１８９条において準用する同規則第６７条に定める評価（以下「学

校関係者評価」という。)を行い、その結果を公表していること。

- (7) 前号の評価を行うに当たっては、当該専修学校専門課程の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。

(趣旨)

本要件は、「専修学校における学校評価ガイドライン(平成25年3月文部科学省策定)」を踏まえ、学校の教育活動その他の学校運営の状況について学校自らが評価を行う「自己評価」はもとより、企業等の役員又は職員が学校関係者として評価に参画し、自己評価の結果を評価することを基本として行う「学校関係者評価」の実施及び公表を行うとともに、その評価結果を踏まえた教育活動その他の学校運営の改善に取り組んでいることを求めるものです。

(内容)

具体的には、以下の全ての要件を満たしていること。

- ① 学校関係者評価を行うため、企業等の役員又は職員その他必要な委員(保護者、卒業生等)により組織される委員会(以下「学校関係者評価委員会」という。)を設置していること。
  - ② 「専修学校における学校評価ガイドライン(平成25年3月文部科学省策定)」で掲げられた項目(教育理念・目的・人材育成像、学校運営、教育活動、学修成果、学生支援、教育環境、学生の受入れ募集、財務、法令等の遵守等)について評価を行っていること。
  - ③ 学校関係者評価の評価結果について、ホームページ、刊行物等への掲載などの方法により広く社会に公表していること。
- (8) 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

(趣旨)

本要件は、企業等の関係者が当該専修学校専門課程全般について理解を深めるとともに、当該企業等の関係者との連携及び協力の推進に資するため、当該専修学校専門課程の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供し、説明する等の取組を行っていることを求めるものです。

(内容)

具体的には、以下の全ての要件を満たしていること。

- ① 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン(平成25年3月文部科学省策定)」で掲げられた項目(学校の概要、目標及び計画、各学科等の教育、教職員、キャリア教育・実践的職業教育、様々な教育活動・教育環境、学生の生活支援、学生納付金・修学支援、学校の財務、学校評価等)について情報提供を行っていること。
- ② ホームページ、学校要覧、パンフレット等の作成・配布、説明会等における説明、広報誌等の刊行物への掲載などを通じて恒常的に情報提供を行っていること。

#### 4 認定課程に関する情報の提供

職業実践専門課程に認定された課程に関する情報は、その活用の促進に資するよう、インター

ネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならないものとなっています。

## 5 手続

- (1) 文部科学大臣は、私立の専修学校にあっては都道府県知事、公立の専修学校にあっては都道府県教育委員会、国立大学法人の置く専修学校にあっては国立大学法人学長（以下「都道府県知事等」という。）の推薦に基づき、上記3の要件を満たすと認めた専修学校専門課程を官報で告示します。
- (2) 都道府県知事等は、上記3の要件を満たす専修学校専門課程を別紙様式1から別紙様式4により文部科学大臣宛推薦願います。
- (3) 文部科学大臣の告示は、毎年度、原則として2月に行うものとし、都道府県知事等は、毎年度、10月31日までに文部科学大臣宛推薦願います。
- (4) 都道府県知事等は、告示された専修学校専門課程について、名称等に変更があったときは、別紙様式2により、10月31日（原則として変更のあった日以後で最も近い10月31日）までに文部科学大臣宛届出願います。
- (5) 都道府県知事等は、告示された専修学校専門課程が廃止されたとき又は上記3の要件に適合しなくなったときは、別紙様式6又は別紙様式7により遅滞なく文部科学大臣宛届出願います。
- (6) 文部科学大臣は、告示した専修学校専門課程について、名称等に変更があったとき、又は当該専修学校専門課程が廃止され若しくは上記3の要件に適合しなくなったと認めて当該認定を取り消したときは、その旨を官報で告示します。
- (7) 都道府県知事等は、告示された専修学校専門課程が引き続き上記3の要件に適合していることについて、告示された専修学校専門課程が告示後3年を経過する毎に、別紙様式4により10月31日までに文部科学大臣宛届出願います。
- (8) 生涯学習政策局長は、職業実践専門課程として認定された専修学校専門課程について、認定されたことを証明する書面を発行することとします。

別紙様式1－1	職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について
別紙様式1－2	授業科目等の概要
別紙様式2－1	実習・演習等において連携する企業等一覧
別紙様式2－2	企業等と連携した実習・演習等
別紙様式3－1	教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由について
別紙様式3－2	学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由について
別紙様式4	職業実践専門課程の基本情報
別紙様式5	職業実践専門課程として認定された専修学校の専門課程の名称等変更について
別紙様式6	職業実践専門課程として認定された専修学校の専門課程の廃止について
別紙様式7	職業実践専門課程として認定された専修学校の専門課程の要件の不適合について

## 6 適用時期等

- (1) 文部科学大臣が上記3の要件を満たす専修学校専門課程として認定した旨告示された日の次年度の始期以後、当該専修学校専門課程について、職業実践専門課程と称することができることとします。
- (2) 卒業証書等の表記において、例えば、以下のように記載することができることとします。  
(例) 職業実践専門課程(平成○年文部科学省告示第○号) 工業専門課程○○学科  
また、専門士、高度専門士を称する場合は、( )書きで修了した分野の専門課程名を付記することとします。  
(例) 職業実践専門課程(平成○年文部科学省告示第○号) 専門士(工業専門課程)○○学科
- (3) 専修学校専門課程は、初めて当該課程の修了者が出た年度の次年度より、推薦の対象となります。
- (4) 職業実践専門課程として認定された専修学校専門課程は、学校のホームページに別紙様式4を掲載し、情報提供するものとします。学校のホームページでは、トップページから別紙様式4が容易に確認できるようにするとともに、印刷可能な方法により掲載してください。ただし、ホームページがない場合には、企業等、卒業生、保護者、地域住民等に対し、広報誌等の刊行物等により、別紙様式4の情報について広く情報提供を行うものとします。

## 7 その他

文部科学大臣は、推薦された専修学校専門課程について、職業実践専門課程の認定に係る書類等において偽りその他不正な行為があったものであって、認定を取り消した日の翌年度から起算して3年間を経過していないものである場合には、職業実践専門課程として認定しないものとします。

## 8 附則(平成26年6月12日)

この実施要項は、平成26年6月12日から施行します。

### 附則(平成26年8月20日)

この実施要項は、平成26年8月20日から施行します。

### 附則(平成27年7月7日)

この実施要項は、平成27年7月7日から施行します。

### 附則(平成28年7月14日)

この実施要項は、平成28年7月14日から施行します。

### 附則(平成29年8月7日)

この実施要項は、平成29年8月7日から施行します。

附則（平成３０年４月１０日）

この実施要項は、平成３０年４月１０日から施行します。

附則（平成３０年８月９日）

この実施要項は、平成３０年８月９日から施行します。

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

平成30年10月31日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
〇〇専門学校		平成25年4月1日		〇〇〇〇		〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人〇〇学園		平成25年3月1日		〇〇〇〇		〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939																							
分野	認定課程名		認定学科名			専門士		高度専門士																					
	〇〇専門課程		〇〇科			平成〇年文部科学省 告示第〇号		平成〇年文部科学省 告示第〇号																					
学科の目的	〇〇〇〇																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義		演習	実習	実験	実技																					
年		〇〇時間	〇〇時間		〇〇時間	〇〇時間	〇〇時間	〇〇時間																					
	単位時間																												
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内数)		専任教員数		兼任教員数																					
〇〇人		〇〇人		〇〇人		〇〇人		〇〇人																					
学期制度	■1学期:〇月〇日～〇月〇日 ■2学期:〇月〇日～〇月〇日 ■3学期:〇月〇日～〇月〇日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 〇〇〇〇〇																							
長期休み	■学年始:〇月〇日～〇月〇日 ■夏 季:〇月〇日～〇月〇日 ■冬 季:〇月〇日～〇月〇日 ■学年末:〇月〇日～〇月〇日				卒業・進級 条件	〇〇〇〇〇																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 〇〇〇〇〇				課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 〇〇〇〇〇																							
						■サークル活動: 有																							
就職等の 状況	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 〇〇〇〇〇				主な学修成果 (資格・検定等)	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)																							
	■就職指導内容 〇〇〇〇〇					<table><tr><td>資格・検定名</td><td>種別</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>〇〇〇〇</td><td>②</td><td>人 〇〇</td><td>〇〇人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	〇〇〇〇	②	人 〇〇	〇〇人												
	資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																									
	〇〇〇〇	②	人 〇〇	〇〇人																									
■卒業者数 〇 人																													
■就職希望者数 〇 人																													
■就職者数 〇 人																													
■就職率 〇 %																													
■卒業者に占める就職者の割合 〇 %																													
■その他 ・進学者数: 〇人 ・〇〇〇〇〇																													
(平成 29 年度卒業者に関する 平成30年5月1日 時点の情報)																													
中途退学 の現状	■中途退学者 名 ■中退率 % 平成29年4月1日時点において、在学者〇〇名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者〇〇名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 〇〇〇〇〇 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 〇〇〇〇〇																												
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入  ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																												
当該学科の ホームページ URL																													

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成○年○月○日現在

名 前	所 属	任期	種別
		平成○年○月○日～平成○年○月○日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年○回 (○月、●月)

(開催日時(実績))

第1回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○

第2回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○

第○回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

(別途、以下の資料を提出)

- \* 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- \* 教育課程編成委員会等の規則
- \* 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- \* 学校又は法人の組織図
- \* 教育課程編成委員会等の開催記録

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記



(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等

(別途、以下の資料を提出)

\* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「  
期間:○月○日( ) 対象:」(連携企業等: )  
内容:

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「  
期間:○月○日( ) 対象:」(連携企業等: )  
内容:

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「  
期間:○月○日( ) 対象:」(連携企業等: )  
内容:

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「  
期間:○月○日( ) 対象:」(連携企業等: )  
内容:

(別途、以下の資料を提出)

\* 研修等に係る諸規程

\* 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)

\* 研修等の計画(推薦年度における計画)

## (1) 学校関係者評価の基本方針

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	
(2)学校運営	
(3)教育活動	
(4)学修成果	
(5)学生支援	
(6)教育環境	
(7)学生の受入れ募集	
(8)財務	
(9)法令等の遵守	
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

平成○年○月○日現在			
名 前	所 属	任期	種別
		平成○年○月○日～平成○年○月○日(2年)	

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期  
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )  
URL:  
公表時期: ○年○月○日

\* 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2  
\* 自己評価結果公開資料  
\* 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	
(2)各学科等の教育	
(3)教職員	
(4)キャリア教育・実践的職業教育	
(5)様々な教育活動・教育環境	
(6)学生の生活支援	
(7)学生納付金・修学支援	
(8)学校の財務	
(9)学校評価	
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:

(別途、以下の資料を提出)

\* 情報提供している資料

事務担当責任者	フリガナ		所属部署	
	氏名		役職名	
	所在地	〒		
	TEL		FAX	
	E-mail			

(備考)

・用紙の大きさは、日本工業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7についても同じ。 )。

(別紙様式 1 - 2)

## 授業科目等の概要

(〇〇専門課程〇〇学科) 平成〇〇年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1 学年の学期区分	期
	1 学期の授業期間	週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

(別紙様式 2 - 1)

実習・演習等において連携する企業等一覧

(○○専門課程○○学科)

番号	名称	位 置 (所在地)	授業科目名	選任理由
1	○○株式会社	○○県○○市	○○実習	
2				
3				
4				
5				
...				

(留意事項)

- 1 企業等毎に通し番号を付してください。
- 2 実習・演習等の実施にあたり連携している企業等（実施要項の3（3）の要件を満たすものに限ります。）を全て列記してください。
- 3 記入の仕方は別添3「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規定」に関する記入要項を参照してください。

(別紙様式2-2)

企業等と連携した実習・演習等

(○○専門課程○○学科)

授業科目名	授業時数又は単位数	
実施期間		
実習・演習等の目的及び概要		
企業等との連携の基本方針		
企業等との連携内容		
学修成果の評価方法		
実習・演習等計画		
日程	実習・演習等の内容	実施場所
連携する企業等		

(留意事項)

企業等と連携する授業科目(実施要項の3(3)の要件を満たすものに限ります。)毎に作成すること。

平成○年度 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由書

No	委員の名前	所属	任期	種別(注1)	選任理由(注2)
1	○○ ○○	一般社団法人○○○団体	平成○年○月○日～ 平成○年○月○日(2年)	①	一般社団法人○○○団体は、* *を業務としており、当学科の専攻分野である△△と× ×の関係がある。○○氏は同団体の理事であり、業界の動向や業界が求める人材についての知見を有する。
2	○○ ○○	株式会社○○	平成○年○月○日～ 平成○年○月○日(2年)	③	
3					
4					
5					
...					

○ 学科ごとに作成すること

(注1)

○ 委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(注2)

○ 選任理由の欄は推薦学科の専攻分野と委員の所属する業界団体や企業等の業務内容との関係性等、当該委員の当該組織内における役割等を踏まえて、当該委員が企業等委員として適任であることを、わかりやすく簡潔にそれぞれ200字程度で明記すること。

(別紙様式3－2)

平成○年度 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書

No	委員の名前	所属	任期	種別	選任理由
1	○○ ○○	株式会社○○○○	平成○年○月○日～ 平成○年○月○日(2年)	企業等委員	株式会社○○○は、* *を業務としており、当学科の専攻分野である△△と××の関係がある。○○氏は同社の人事部長であり、業界の動向や業界が求める人材についての知見を有する。
2	○○ ○○	PTA	平成○年○月○日～ 平成○年○月○日(2年)	PTA	－
3					
4					
5					
...					

- 学科ごとに作成すること
- 委員の種別の欄には、学校関係者委員として選出された理由となる属性を記載してください。  
(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

○ 選任理由の欄は推薦学科の専攻分野と委員の所属する業界団体や企業等の業務内容との関係性等、当該委員の当該組織内における役割等を踏まえて、当該委員が企業等委員として適任であることを、わかりやすく簡潔にそれぞれ200字程度で明記すること。



職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																								
〇〇専門学校		平成25年4月1日		〇〇〇〇		〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939																								
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																								
学校法人〇〇学園		平成25年3月1日		〇〇〇〇		〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939																								
分野	認定課程名		認定学科名			専門士		高度専門士																						
0	〇〇専門課程		〇〇科			平成〇年文部科学省 告示第〇号		平成〇年文部科学省 告示第〇号																						
学科の目的	〇〇〇〇																													
認定年月日	平成〇年〇月〇日																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義		演習	実習		実験	実技																					
0年	0	〇〇時間	〇〇時間		〇〇時間	〇〇時間		〇〇時間	〇〇時間																					
										単位時間																				
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																				
〇〇人		〇〇人		〇〇人		〇〇人		〇〇人		〇〇人																				
学期制度	■1学期:〇月〇日～〇月〇日 ■2学期:〇月〇日～〇月〇日 ■3学期:〇月〇日～〇月〇日					成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 〇〇〇〇〇																							
長期休み	■学年始:〇月〇日～〇月〇日 ■夏 季:〇月〇日～〇月〇日 ■冬 季:〇月〇日～〇月〇日 ■学年末:〇月〇日～〇月〇日					卒業・進級 条件	〇〇〇〇〇																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 〇〇〇〇〇					課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 〇〇〇〇〇 ■サークル活動: 有																							
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 〇〇〇〇〇 ■就職指導内容 〇〇〇〇〇 ■卒業者数 〇 人 ■就職希望者数 〇 人 ■就職者数 〇 人 ■就職率 : 〇 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 〇 % ■その他 ・進学者数: 〇人 ・〇〇〇〇〇 (平成 29 年度卒業者に関する 平成30年5月1日 時点の情報)					主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報) <table><tr><td>資格・検定名</td><td>種</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>〇〇〇〇</td><td>②</td><td>〇〇 人</td><td>〇〇人</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③の いずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得する もの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	〇〇〇〇	②	〇〇 人	〇〇人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																											
〇〇〇〇	②	〇〇 人	〇〇人																											
0	0	0	0																											
0	0	0	0																											
0	0	0	0																											
中途退学 の現状	■中途退学者 〇 名 ■中退率 〇 % 平成29年4月1日時点において、在学者〇〇名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者〇〇名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 〇〇〇〇〇 ■中退防止・中退者支援のための取組 〇〇〇〇〇																													
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																													
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																													
当該学科の ホームページ URL	0																													

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)  
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)  
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。  
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について  
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。  
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。  
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。  
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。  
(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について  
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。  
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。  
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)  
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

0

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

0

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成○年○月○日現在

名 前	所 属	任期	種別
0	0	平成○年○月○日～平成○年○月○日(2年)	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年○回 (○月、●月)

(開催日時(実績))

第1回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○

第2回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○

第○回 平成○年○月○日 ○○:○○～○○:○○

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

0

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

0

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
0	0	0
0	0	0

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「  
期間:〇月〇日( ) 対象:」(連携企業等: )  
内容:

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「  
期間:〇月〇日( ) 対象:」(連携企業等: )  
内容:

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「  
期間:〇月〇日( ) 対象:」(連携企業等: )  
内容:

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「  
期間:〇月〇日( ) 対象:」(連携企業等: )  
内容:

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

0

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	0
(2)学校運営	0
(3)教育活動	0
(4)学修成果	0
(5)学生支援	0
(6)教育環境	0
(7)学生の受入れ募集	0
(8)財務	0
(9)法令等の遵守	0
(10)社会貢献・地域貢献	0
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

0

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成○年○月○日現在

名 前	所 属	任期	種別
0	0	平成○年○月○日～平成○年○月○日(2年)	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:

公表時期:○年○月○日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

0

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	0
(2)各学科等の教育	0
(3)教職員	0
(4)キャリア教育・実践的職業教育	0
(5)様々な教育活動・教育環境	0
(6)学生の生活支援	0
(7)学生納付金・修学支援	0
(8)学校の財務	0
(9)学校評価	0
(10)国際連携の状況	0
(11)その他	0

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL:

# 授業科目等の概要

(〇〇専門課程〇〇学科) 平成〇〇年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
合計															
				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1 学年の学期区分	期
	1 学期の授業期間	週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

(別紙様式5)

職業実践専門課程として認定された専修学校の専門課程の名称等変更について

平成〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

職業実践専門課程として認定された専修学校の専門課程について、下記のとおり名称等変更がありましたので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒  (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒  (電話)

平成〇年〇月〇日に変更のあったもの

都道府県	変更前				変更後				備考
	専修学校名	課程名	昼夜の別	修業年限	専修学校名	課程名	昼夜の別	修業年限	
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科	夜間	二年及び三年	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇学科	昼間	二年及び三年	平成 年 月 日以降 に第一学年 に入学する 者に係る課 程から適用
		〇〇専門課程 〇〇学科	夜間	二年及び三年		〇〇専門課程 〇〇学科	夜間	二年及び三年	

(留意事項)

- 1 学校名、課程名、学科名、昼夜の別、修業年限のいずれかが変更された場合に、本様式を提出すること。
- 2 いわゆる学年進行の場合には、備考欄に、名称等の変更が適用される課程の開始年月日について記入すること。
- 3 変更後の学科の名称等が記載された学則(変更時期及び学年進行を採用する場合にはその旨が記載されているもの)を1部添付すること。
- 4 変更前の学科の名称が告示された官報(事務連絡等でも可。)の該当ページの写しを1部添付し、当該学科名を蛍光ペン等でマーキングすること。

(別紙様式6)

職業実践専門課程として認定された専修学校の専門課程の廃止について

平成〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

職業実践専門課程として認定された専修学校の専門課程について、下記のとおり廃止されましたので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒 (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒 (電話)

平成〇年〇月〇日に廃止されたもの

都道府県	専修学校名	課程名	昼夜の別	修業年限
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇科	昼間	二年
		〇〇専門課程 〇〇科	昼間	二年及び三年

(留意事項)

- 1 学科が廃止された後の学則を1部添付すること。
- 2 廃止する学科の名称が告示された官報(事務連絡等でも可。)の該当ページの写しを1部添付し、当該学科名を蛍光ペン等でマーキングすること。

(別紙様式7)

職業実践専門課程として認定された専修学校の専門課程の要件の不適合について

平成〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

下記の専修学校の専門課程は、職業実践専門課程としての要件に該当しなくなったので、お届けします。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
			〒  (電話)
設置者名	設置認可年月日	代表者名	所在地
			〒  (電話)

平成〇年〇月〇日に要件に該当しなくなったもの

都道府県	専修学校名	課程名	昼夜の別	修業年限	備考
〇〇県	〇〇専門学校	〇〇専門課程 〇〇科	昼間	二年	
		〇〇専門課程 〇〇科	昼間	二年及び三年	

(留意事項)

- 1 備考欄には、要件不適合となった理由を簡潔に記入すること。
- 2 学科が要件不適合となった後の学則を1部添付すること。
- 3 要件不適合となった学科の名称が告示された官報(事務連絡等でも可。)の該当ページの写しを1部添付し、当該学科名を 蛍光ペン等でマーキングすること。